

2026 年 9 月 1 日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は 11 期連続でプラス成長。財生産と輸出入が堅調に推移

(株) 情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直広）は、情報通信技術（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2026 年 4-6 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2026 年 4-6 月期のポイント（前年同期比）】

2026 年 4-6 月期の ICT 経済は、財生産、設備投資、輸出入がけん引した一方、サービスや消費には勢いを欠く動きもみられ、全体としてはプラス成長を維持しつつも成長ペースは鈍化した。総合指標は前年同期比 2.4%増と 11 期連続でプラス成長となったが、前期（2026 年 1-3 月期）の同 3.5%増から増加幅は 1.1 ポイント縮小した（図表 1）。

財・サービス別にみると、ICT 財生産は前年同期比 4.8%増と 10 期連続で増加し、前期の同 4.4%増から増加幅は 0.4 ポイント拡大した。ICT サービスは同 1.8%増と 23 期連続でプラス成長を維持したが、前期の同 3.4%増から 1.6 ポイント縮小した。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期										月次		
			2024 年				2025 年				2026 年		2026 年		
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4 月	5 月	6 月
総合	財・サービス	前年比(%)	1.0	3.1	4.2	5.2	5.2	5.9	6.4	4.5	3.5	2.4	1.1	2.7	2.9
		前年比(%)	-4.0	-3.3	-1.8	-1.5	0.7	-0.0	-0.8	-1.0	1.2	1.7	2.0	-2.1	4.9
供給	財	ICT・前年比(%)	1.8	4.3	9.4	11.1	0.7	2.0	1.4	1.0	4.4	4.8	2.4	7.3	3.3
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.5	1.1	1.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	0.2	0.7	0.4
		前年比(%)	1.0	1.3	1.4	1.4	1.6	2.4	2.1	2.2	2.0	1.8	1.6	1.2	2.5
	サービス	ICT・前年比(%)	0.8	2.8	2.9	3.6	6.3	6.9	7.8	5.5	3.4	1.8	0.8	1.7	2.8
		ICT・寄与度(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.7	0.5	0.3	0.1	0.03	0.1	0.2
		前年比(%)	0.2	2.3	2.2	3.8	5.3	5.9	5.3	2.0	-0.4	0.3	1.0	1.3	-1.5
需要	消費	ICT・前年比(%)	-1.1	1.3	2.0	0.3	2.8	4.0	5.4	5.3	1.7	-0.03	0.3	1.4	-1.7
		ICT・寄与度(%)	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	-0.002	0.02	0.1	-0.1
		前年比(%)	-2.0	2.7	-0.4	6.6	5.6	6.3	6.6	8.1	12.6	10.8	15.6	-1.9	16.9
	機械受注（民需）	ICT・前年比(%)	-2.2	4.1	0.1	3.5	6.0	-0.5	-10.3	7.1	4.1	9.4	20.5	-1.4	7.2
		ICT・寄与度(%)	-0.9	1.6	0.0	1.3	2.3	-0.2	-3.8	2.5	1.6	3.4	7.4	-0.5	2.8
		前年比(%)	81.0	6.3	35.1	79.7	6.4	14.9	-22.7	-4.4	-18.6	-13.2	-9.1	-24.9	-7.3
	機械受注（官公需）	ICT・前年比(%)	20.4	11.2	5.3	-7.2	19.7	11.2	6.1	15.3	-20.9	-12.4	-11.7	-39.6	18.1
		ICT・寄与度(%)	5.8	5.8	2.0	-2.7	3.7	6.0	1.8	2.9	-4.5	-6.5	-7.5	-20.2	7.1
		前年比(%)	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	-0.0	0.4	4.9	10.5	16.93	14.7	16.8	19.3
	輸出	ICT・前年比(%)	9.4	20.7	17.8	9.2	8.4	-1.1	1.4	6.9	14.6	29.4	24.6	32.6	31.5
		ICT・寄与度(%)	1.2	2.4	2.2	1.1	1.1	-0.1	0.2	0.9	1.9	3.8	3.3	4.2	3.9
		前年比(%)	-4.7	7.2	7.0	-0.2	5.9	-3.2	-3.2	2.6	6.0	16.2	10.1	12.7	25.8
	輸入	ICT・前年比(%)	-2.4	8.9	10.7	3.4	21.2	5.4	5.7	9.3	13.7	32.9	32.00	40.5	27.4
		ICT・寄与度(%)	-0.3	1.1	1.3	0.5	2.7	0.7	0.7	1.4	2.0	4.5	4.317	5.1	4.09
		前年比(%)	-0.7	-3.6	-5.1	-0.9	0.2	1.6	-1.2	-0.8	3.6	1.0	2.5	0.1	0.2
	輸出数量	ICT・前年比(%)	-0.9	3.1	-6.0	5.5	-1.7	-1.9	-4.7	-2.9	5.8	5.8	5.2	3.3	8.8
		前年比(%)	-6.0	-3.5	-0.3	-0.4	3.3	5.7	3.3	2.7	4.1	-3.0	-3.4	-6.9	1.1
		ICT・前年比(%)	-12.1	-12.9	-5.1	3.0	9.6	13.7	7.2	4.1	6.8	2.4	4.4	4.2	-0.9

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけのかを表す。

例：2026年4-6月期の財の前年比1.7%の内、ICTが寄与した分が0.6%。

※機械受注（民需）は船舶、電力を除いた値。

ICT 財生産は、生成 AI やデータセンター関連需要を背景に、半導体・電子部品関連の需要が底堅く推移したことから増加幅が拡大したとみられる。鉱工業生産全体が同 1.7%増となる中、ICT 関連財は寄与度 0.6%ポイントと、財生産を押し上げる要因となった。

ICT 関連在庫は、前期から減少幅が拡大した。ICT 財生産が増加を維持する一方で在庫が減少したことから、需給環境には改善の動きがみられる。

ICT サービスは、第 3 次産業活動指数全体が同 1.8%増となる中、寄与度は 0.1%ポイントにとどまった。企業の DX 投資やクラウド利用を背景に情報処理サービス需要は底堅く推移したものの、通信業が減少に転じ、ソフトウェア業も増加幅が縮小したことから、ICT サービス全体の成長ペースが前期に比べ鈍化した。

需要サイドでは、ICT 消費は前年同期比 0.03%減とほぼ横ばいであったものの、前期の同 1.7%増から減少に転じた。家計消費状況調査全体は同 0.3%増にとどまり、ICT 関連の寄与度はほぼゼロとなった。Windows 10 のサポート終了（2025 年 10 月）に伴う特需が一巡したことや、スマートフォン等の端末価格の上昇等を背景に、ICT 消費は勢いを欠く展開となった。

ICT 設備投資（民需）は前年同期比 9.4%増と 3 期連続で増加し、前期の同 4.1%増から増加幅が 5.3 ポイント拡大した。寄与度は 3.4%ポイントとなり、ICT 経済の需要面を押し上げた。内訳をみると、電子計算機等は、電気機械製造業向けが増加に転じ、金融・保険業向けの増加幅が拡大した。一方、ICT 設備投資（官公需）は同 12.4%減と 2 期連続で減少したが、前期の同 20.9%減から減少幅は縮小した。

ICT 輸出は、金額ベースで前年同期比 29.4%増と 4 期連続で増加し、前期の同 14.6%増から増加幅が 14.8 ポイント拡大した。半導体等電子部品輸出は、中国向けおよび中国以外のアジア向けを中心に増勢が強まった。数量ベースでも同 5.8%増と 2 期連続で増加した。ICT 輸入は、金額ベースで同 32.9%増と 9 期連続で増加し、前期の同 13.7%増から大幅に拡大した。通信機や半導体等電子部品の増加幅が拡大し、半導体等製造装置は増加に転じた。数量ベースでは同 2.4%増と 7 期連続で増加したが、前期の同 6.8%増から増加幅は縮小した。

【今後の見通しとリスク要因】

2026 年後半の ICT 経済は、AI・クラウド・データセンター関連需要や半導体関連需要を支えに、ICT 財生産、ICT 設備投資、ICT 輸出入を中心に底堅く推移するとみられる。もっとも、ICT サービスの伸び率鈍化や ICT 消費の横ばい推移にみられるように、内需の一部には力強さを欠く動きも残っており、成長ペースは緩やかなものにとどまる可能性がある。

先行きについては、AI 関連投資や企業の DX 投資、省力化・デジタル関連投資が ICT 経済を下支えする一方、海外需要の減速、為替・通商政策の変動、地政学リスク、電力・データセンター制約などが下押し要因となり得る。総じて、ICT 経済の回復基調は維持されるとみられるものの、下振れリスクには引き続き留意が必要である。

【2026 年 4-6 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **2.4%増**と **11 期連続で増加し**、前期（2026 年 1－3 月期）に比べ **1.1 ポイント縮小した**（図表 1）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 **4.8%増**と **10 期連続で増加し**、前期（2026 年 1－3 月期）に比べて **0.4 ポイント拡大した**（図表 1）。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、電子部品、電子回路は増加幅が拡大したものの、集積回路は減少に転じた（図表 3）。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 **9.2%減**となり、前期（2026 年 1－3 月期）に比べ **5.1 ポイント低下した**（図表 4）。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 **1.8%増**と **23 期連続で増加した**。前期（2026 年 1－3 月期）に比べて **1.6 ポイント縮小した**（図表 1）。
- 通信業は減少に転じ、ソフトウェア業は増加幅が縮小したものの、情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大した（図表 5）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 **0.03%減**と**ほぼ横ばい**となり、前期（2026 年 1－3 月期）に比べると **1.73 ポイント低下した**（図表 1）。
- スマートフォン・携帯電話等の本体価格は増加幅が拡大したものの、パソコンは減少幅が拡大し、テレビゲームは縮小に転じた（図表 6）。

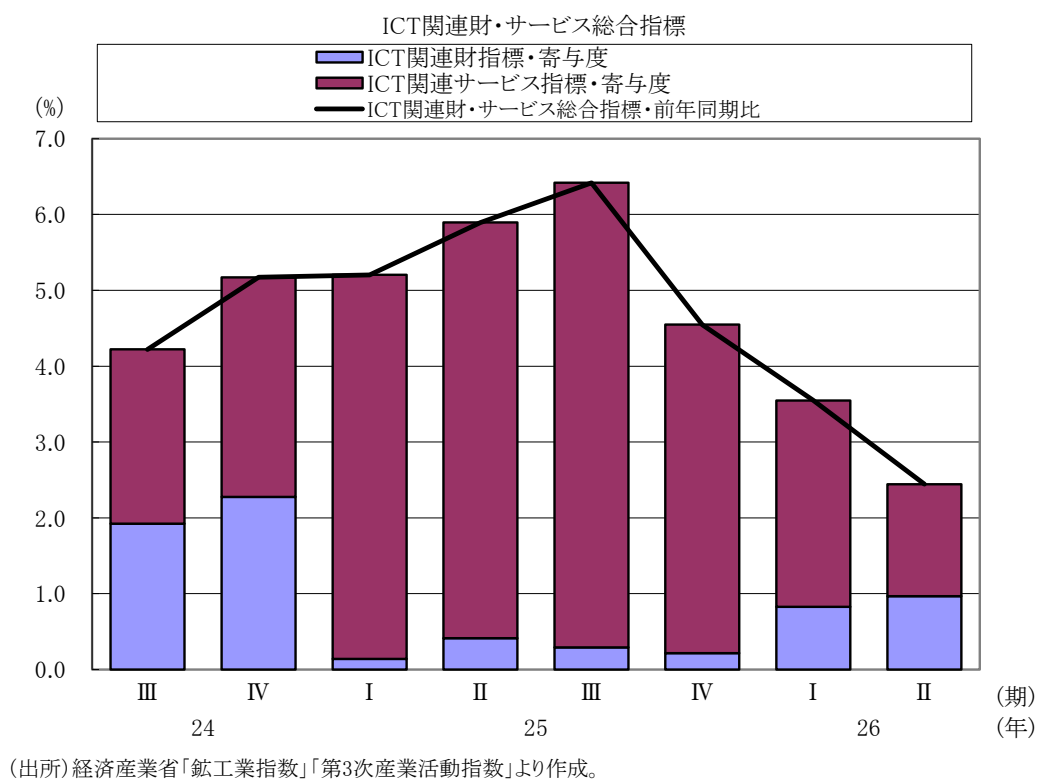
(ICT 設備投資)

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **9.4%増**と **3 期連続で増加した**。前期（2026 年 1－3 月期）に比べて **5.3 ポイント拡大した**（図表 1）。
- 電子計算機等と通信機ともに増加幅が拡大した（図表 7）。
- 官公需は同 **12.4%減**と **2 期連続で減少した**。前期（2026 年 1－3 月期）に比べて減少幅は 8.5 ポイント縮小した。

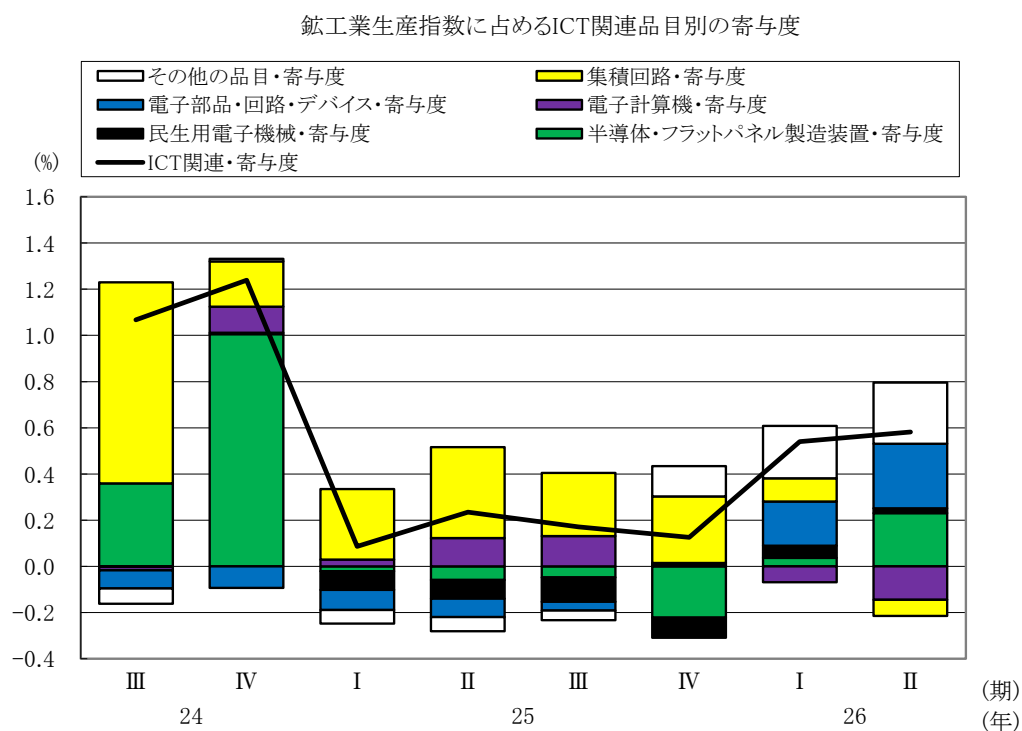
(ICT 輸出入)

- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 **29.4%増**と **4 期連続で増加した**（図表 1）。前期（2026 年 1－3 月期）に比べて増加幅は 14.8 ポイント拡大した。半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は増加に転じた。数量ベースでは同 **5.8%増**と **2 期連続で増加した**。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 **32.9%増**と **9 期連続で増加した**（図表 1）。前期（2026 年 1－3 月期）に比べて増加幅は 19.2 ポイント拡大した。通信機、半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は増加に転じた。数量ベースでは同 **2.4%増**と **7 期連続で増加した**（図表 9）。

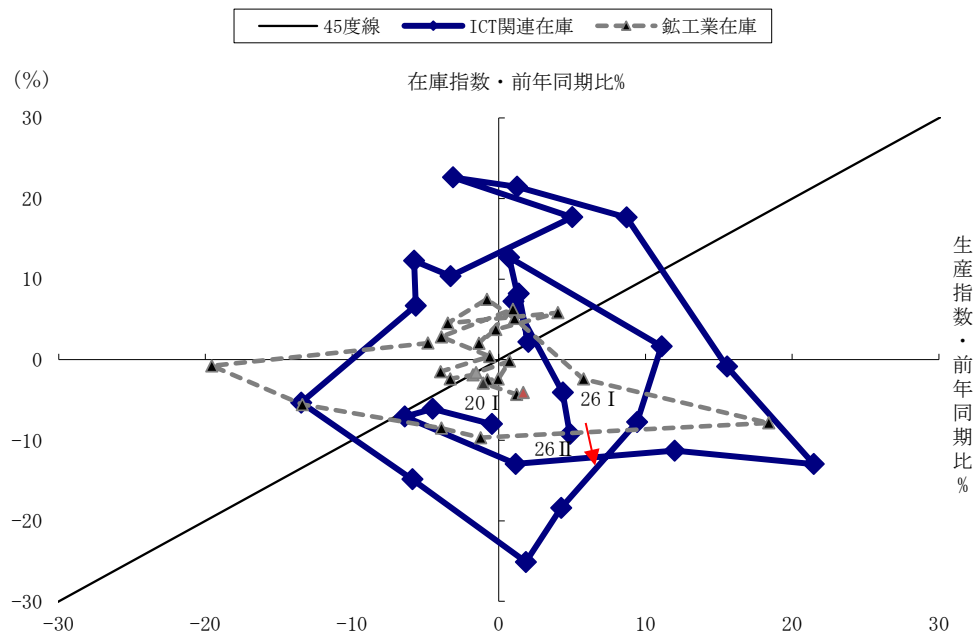
図表 2 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度

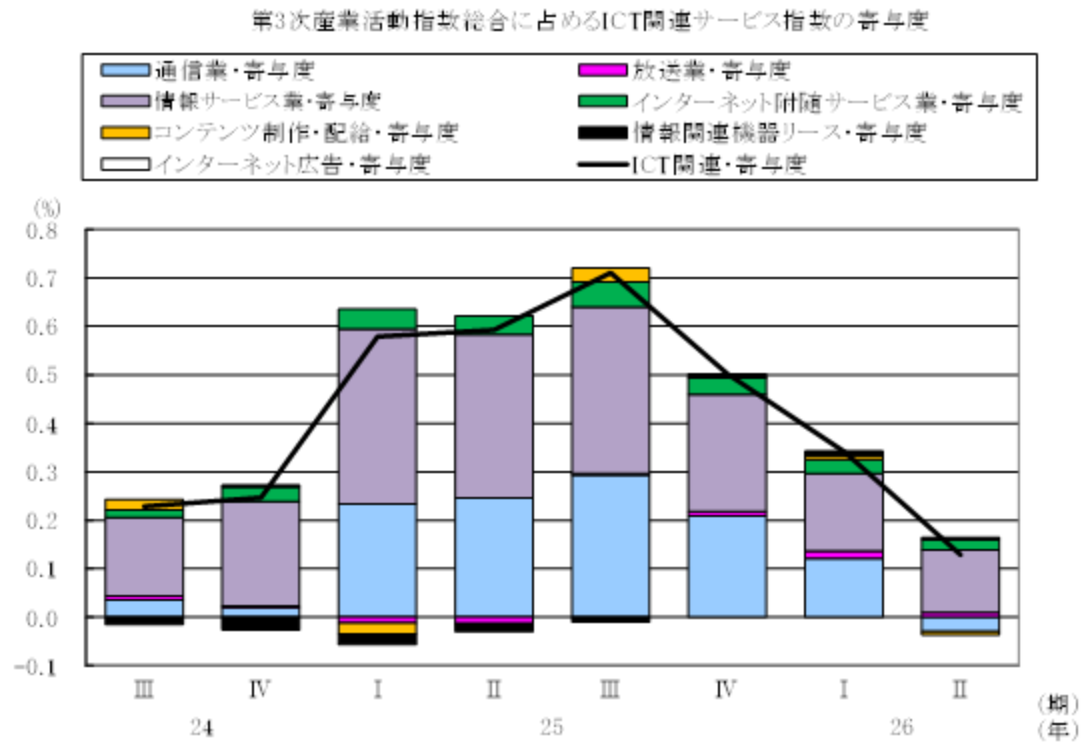


図表 4 ICT 関連在庫循環図（四半期）



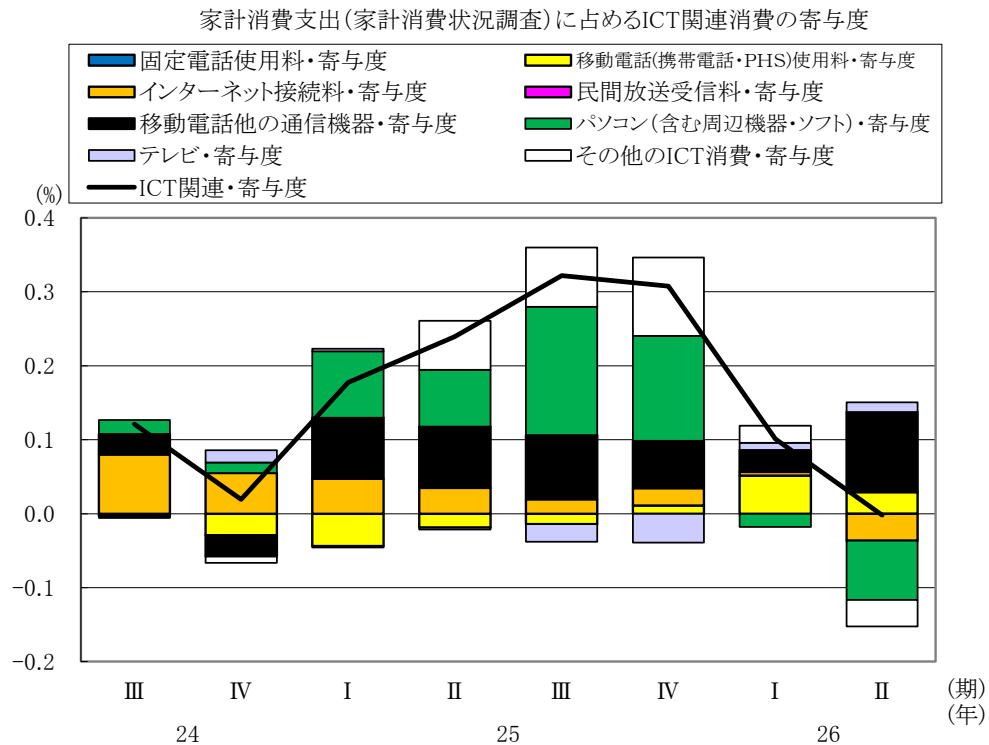
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 5 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

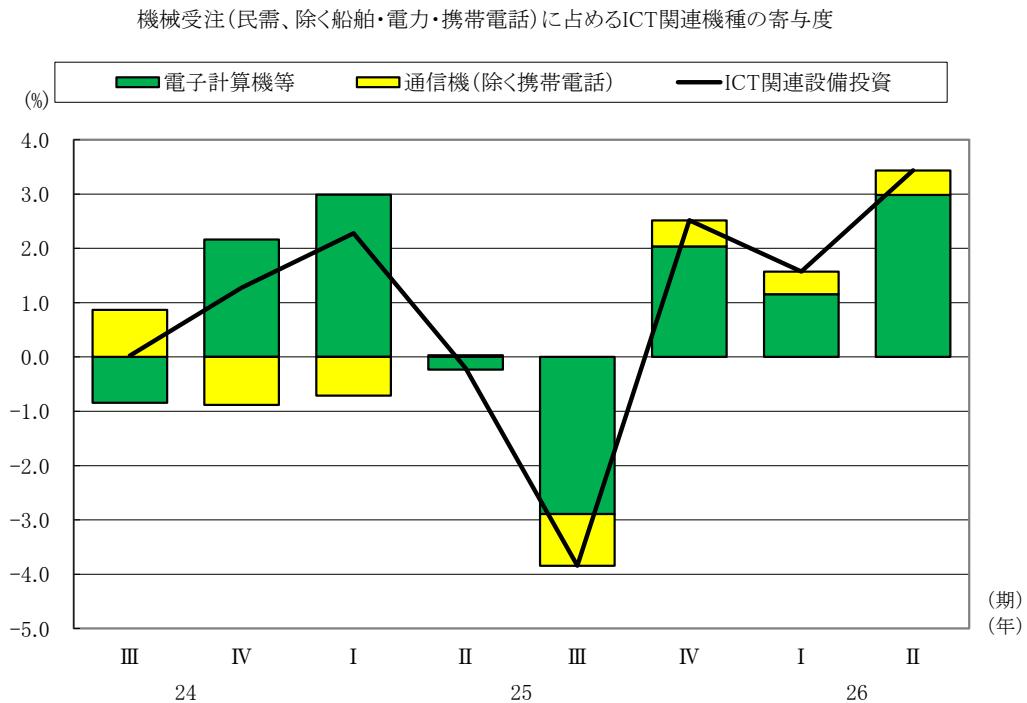


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度

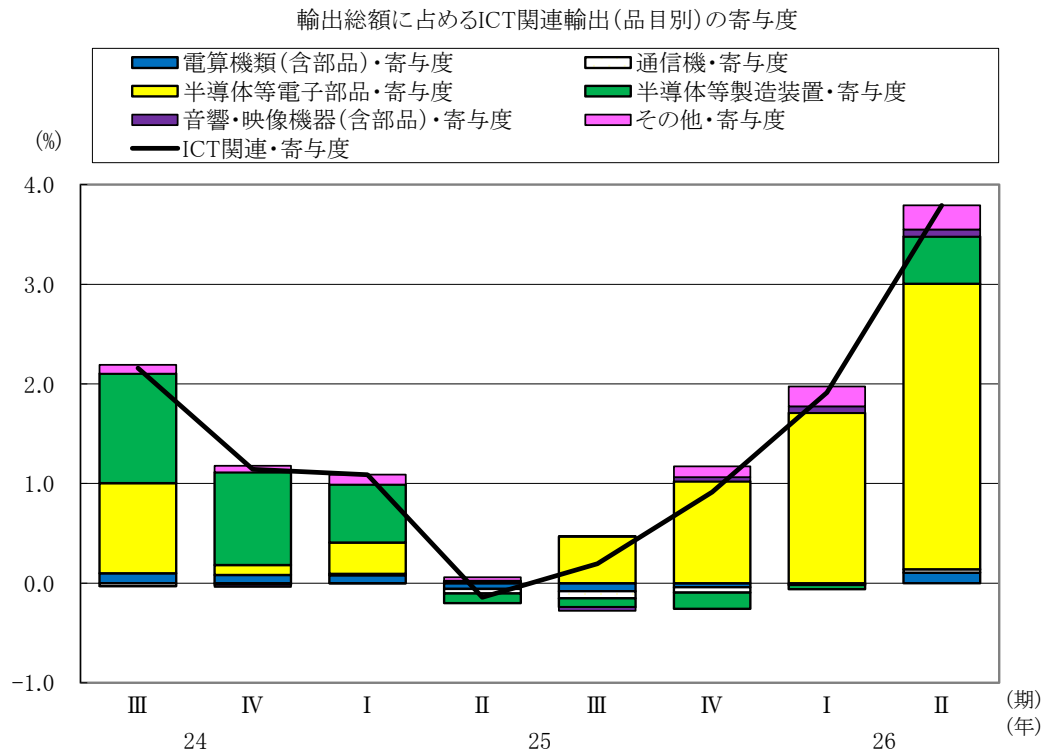


図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

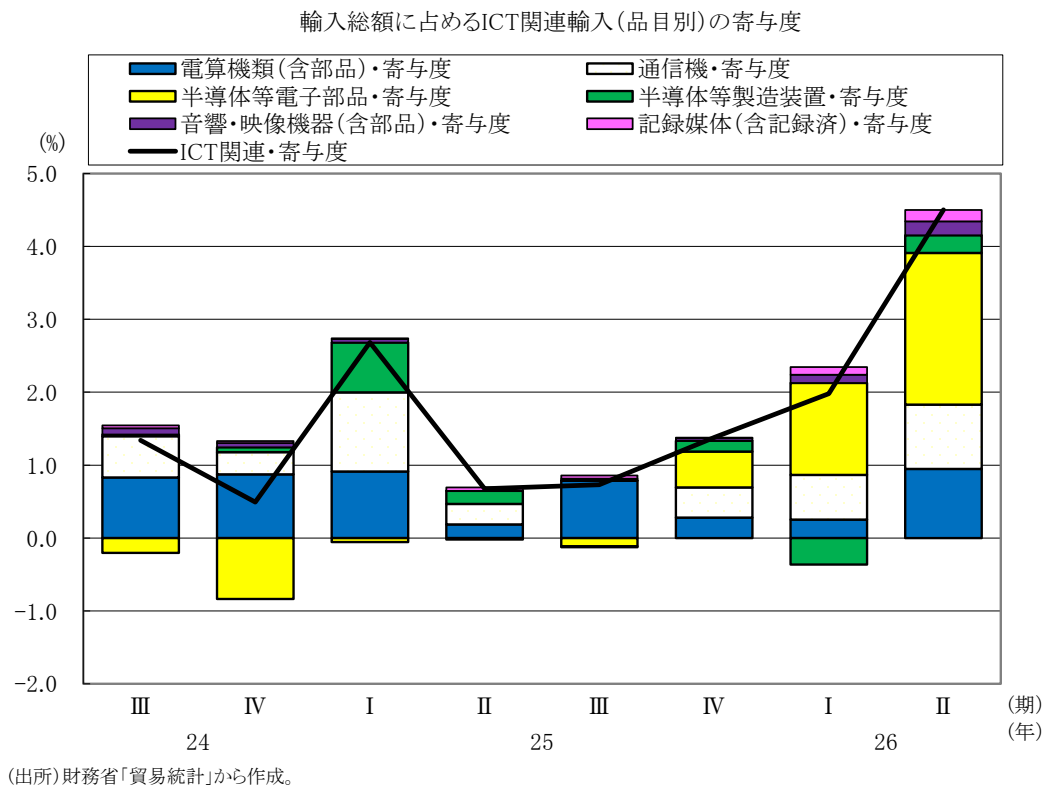


※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	放送業※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェア業※B3	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	情報処理・提供サービス業 ※B4	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	インターネット付随サービ ス業※B5		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	映像情報制作・配給業※B2		携帯情報端末（PDA）※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	音声情報制作業※B2		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5			パソコン（タブレット型を含 む。周辺機器・ソフトは除く） ※D8	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5			ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6			デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路			ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7			テレビゲーム（ソフトは除 く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラ は除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含 記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※ D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
	ウェイト（付加価値額）を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を 除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2 人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1：2017年6月以降廃止 （電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2：2008年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2：2014年以前は移動電 話（携帯電話・PHS）使用 料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3：2017年以前は受注ソ フトウェアとソフトウェア プロダクトを集計	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電 話機（携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4：2017年以前はシステ ム等管理運営受託とその他 の情報処理・提供サービ ス業を集計		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編	※B5：2003年以降採用		※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A5：2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6：2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6：2013年以降廃止			※D7：2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A7：2012年以前は半導 体部品			※D8：2014年以前はパソ コン（ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む）と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8：2003年以降採用			※D9：2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A9：2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10：2014年以前はテレ ビゲーム（ソフト含む）	
	※A10：2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11：2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジ タルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジ タルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はイン ターネット接続料（プロバ イダー料金など※D15）とケー ブル・受信料（インターネット接続 サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバ イダー料と通信料、プロバ イダー料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、篠崎彰彦研究室（中央大学教授/九州大学名誉教授）で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985 年 6 月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICT の急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することで ICT が経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

上席主任研究員 山本悠介

主任研究員 鷺尾哲、張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム（ict-me@icr.co.jp）